

(4) 企業経営

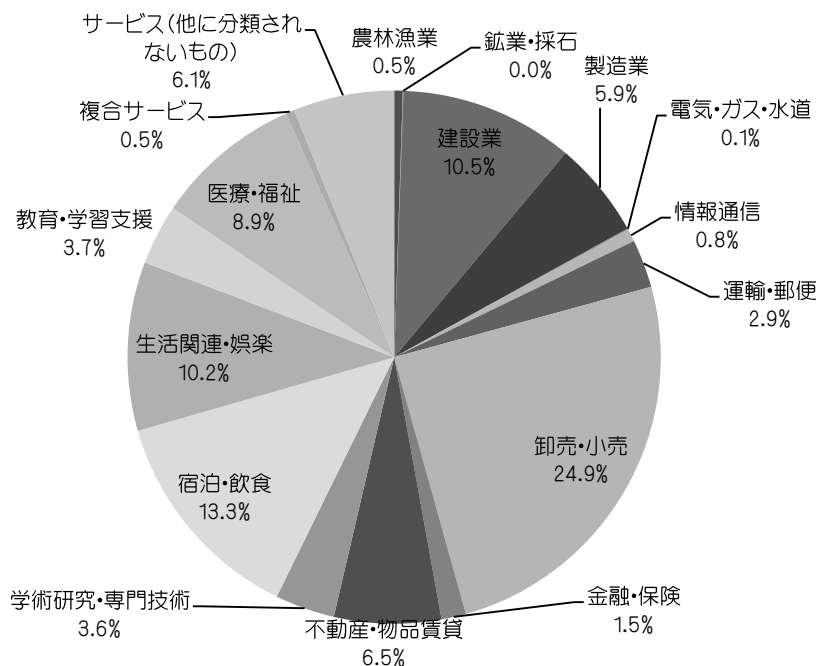
①民営事業所数・従業者数

- ・2016年6月1日現在、千葉県の民営事業所数は188,740事業所、従業者数は2,114,259人
- ・全国に比較して、第三次産業比率が高い

民営事業所数・従業者数（2016年6月1日現在）

	事業所数				従業者数			
	千葉県		(参考)全国		千葉県		(参考)全国	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
農林漁業	1,001	0.5	32,676	0.6	11,347	0.5	363,024	0.6
第一次産業	1,001	0.5	32,676	0.6	11,347	0.5	363,024	0.6
鉱業・採石	60	0.0	1,851	0.0	760	0.0	19,467	0.0
建設業	19,912	10.5	492,734	9.2	144,082	6.8	3,690,740	6.5
製造業	11,082	5.9	454,800	8.5	240,508	11.4	8,864,253	15.6
第二次産業	31,054	16.5	949,385	17.8	385,350	18.2	12,574,460	22.1
電気・ガス・水道	131	0.1	4,654	0.1	6,109	0.3	187,818	0.3
情報通信	1,457	0.8	63,574	1.2	28,794	1.4	1,642,042	2.9
運輸・郵便	5,504	2.9	130,459	2.4	167,927	7.9	3,197,231	5.6
卸売・小売	47,017	24.9	1,355,060	25.4	443,104	21.0	11,843,869	20.8
金融・保険	2,821	1.5	84,041	1.6	48,883	2.3	1,530,002	2.7
不動産・物品賃貸	12,233	6.5	353,155	6.6	53,857	2.5	1,462,395	2.6
学術研究・専門技術	6,831	3.6	223,439	4.2	51,962	2.5	1,842,795	3.2
宿泊・飲食	25,104	13.3	696,396	13.0	218,655	10.3	5,362,088	9.4
生活関連・娯楽	19,310	10.2	470,713	8.8	131,916	6.2	2,420,557	4.3
教育・学習支援	6,903	3.7	167,662	3.1	76,240	3.6	1,827,596	3.2
医療・福祉	16,820	8.9	429,173	8.0	292,342	13.8	7,374,844	13.0
複合サービス	981	0.5	33,780	0.6	17,143	0.8	484,260	0.9
サービス(他に分類されないも	11,573	6.1	346,616	6.5	180,630	8.5	4,759,845	8.4
第三次産業	156,685	83.0	4,358,722	81.6	1,717,562	81.2	43,935,342	77.3
合計	188,740	100.0	5,340,783	100.0	2,114,259	100.0	56,872,826	100.0
分類不能含む合計	196,579	—	5,578,975	—	—	—	—	—

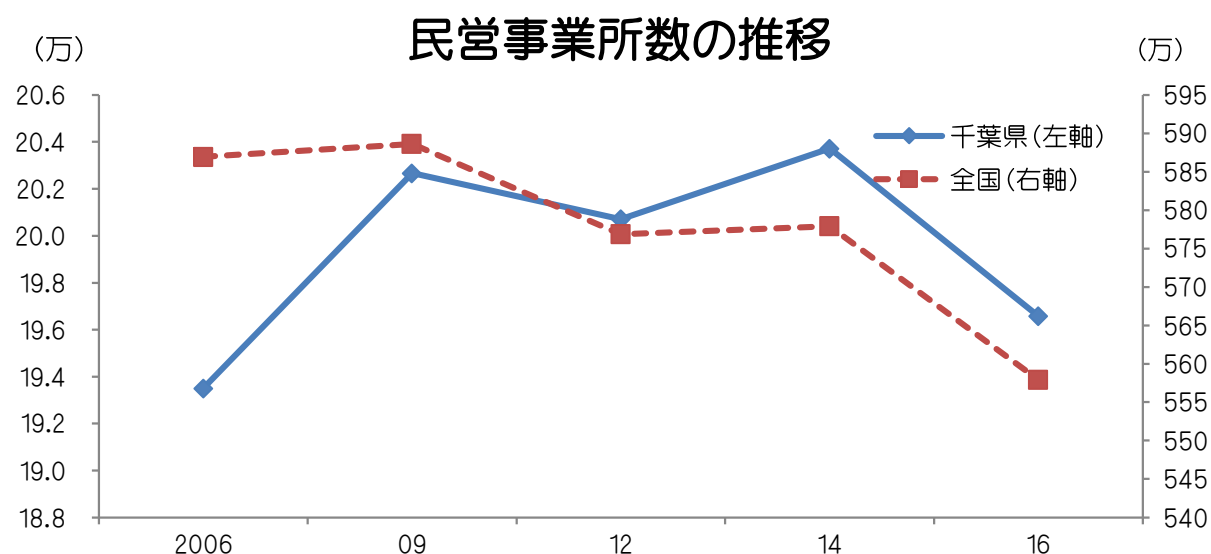
千葉県の民営事業所数の産業別構成比



注)「分類不能含む合計」とは、事業所として存在しているが記入不備等のため、「産業分類」などが不明な事業所を含む。なお、産業別構成比は「分類不能」を含まず算出している。
 (資料)総務省「平成28年経済センサス活動調査 確報」

民営事業所数の推移

	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年
農林漁業	637	966	963	1,014	1,001
第一次産業	637	966	963	1,014	1,001
鉱業・採石	76	93	82	69	60
建設業	19,832	23,247	21,226	21,035	19,912
製造業	12,191	12,778	11,935	11,884	11,082
第二次産業	32,099	36,118	33,243	32,988	31,054
電気・ガス・水道	281	155	139	151	131
情報通信	997	1,807	1,621	1,560	1,457
運輸・郵便	4,482	5,797	5,323	5,574	5,504
卸売・小売	53,034	52,914	48,023	48,366	47,017
金融・保険	2,582	2,986	2,948	2,980	2,821
不動産・物品賃貸	10,468	14,007	13,174	13,468	12,233
学術研究・専門技術	—	7,221	6,579	6,956	6,831
宿泊・飲食	27,534	27,643	25,374	25,779	25,104
生活関連・娯楽	—	20,522	19,576	19,923	19,310
教育・学習支援	9,026	6,785	6,640	6,980	6,903
医療・福祉	13,132	12,809	13,727	16,063	16,820
複合サービス	1,280	1,051	948	996	981
サービス(他に分類されないもの)	37,947	11,889	11,961	12,079	11,573
第三次産業	160,763	165,586	156,033	160,875	156,685
合計	193,499	202,670	190,239	194,877	188,740
分類不能含む合計	—	—	200,702	203,713	196,579
(全国の民営事業所数)	5,869,339	5,886,193	5,453,635	5,541,634	5,340,783
分類不能含む合計	—	—	5,768,489	5,779,072	5,578,975



注)「分類不能含む合計」とは、事業所として存在しているが記入不備等のため、「産業分類」などが不明な事業所を含む。上図は、「分類不能」を含む県内事業所総数。

(資料)総務省「経済センサス」「事業所・企業統計調査」

市町村別 事業所数及び従業者数 [民営]

区 分	事業所数				従業者数			
	2014年	2016年	増減	増減率(%)	2014年	2016年	増減	増減率(%)
千 葉 県 計	203,713	196,579	▲ 7,134	▲ 3.5	2,103,767	2,114,259	10,492	0.5
千 葉 市	31,987	31,015	▲ 972	▲ 3.0	397,226	406,378	9,152	2.3
中 央 区	12,020	11,709	▲ 311	▲ 2.6	147,635	149,746	2,111	1.4
花 見 川 区	4,457	4,232	▲ 225	▲ 5.0	43,581	41,759	▲ 1,822	▲ 4.2
稲 毛 区	4,464	4,322	▲ 142	▲ 3.2	46,799	47,994	1,195	2.6
若 葉 区	4,264	4,159	▲ 105	▲ 2.5	39,118	40,276	1,158	3.0
緑 美 区	2,900	2,813	▲ 87	▲ 3.0	30,153	30,781	628	2.1
銚 子 市	3,882	3,780	▲ 102	▲ 2.6	89,940	95,822	5,882	6.5
銚 子 市	3,968	3,725	▲ 243	▲ 6.1	27,222	25,969	▲ 1,253	▲ 4.6
船 橋 市	13,153	12,350	▲ 803	▲ 6.1	116,642	116,785	143	0.1
館 山 市	17,302	16,590	▲ 712	▲ 4.1	188,590	189,232	642	0.3
木 更 津 市	2,987	2,810	▲ 177	▲ 5.9	19,896	19,351	▲ 545	▲ 2.7
松 戸 市	5,253	5,451	198	3.8	47,674	51,054	3,380	7.1
野 田 市	14,060	13,281	▲ 779	▲ 5.5	125,711	126,858	1,147	0.9
茂 原 市	5,098	4,935	▲ 163	▲ 3.2	55,764	54,393	▲ 1,371	▲ 2.5
成 田 市	3,472	3,370	▲ 102	▲ 2.9	33,595	33,661	66	0.2
佐 倉 市	5,639	5,623	▲ 16	▲ 0.3	84,718	87,039	2,321	2.7
旭 市	4,712	4,528	▲ 184	▲ 3.9	49,848	49,722	▲ 126	▲ 0.3
東 金 市	2,435	2,396	▲ 39	▲ 1.6	23,146	23,783	637	2.8
旭 市	3,259	3,147	▲ 112	▲ 3.4	23,014	25,071	2,057	8.9
習 志 野 市	4,343	4,142	▲ 201	▲ 4.6	52,337	52,925	588	1.1
柏 市	12,776	12,731	▲ 45	▲ 0.4	138,449	144,210	5,761	4.2
勝 浦 市	1,203	1,131	▲ 72	▲ 6.0	6,519	6,437	▲ 82	▲ 1.3
市 原 市	9,330	9,006	▲ 324	▲ 3.5	110,583	105,391	▲ 5,192	▲ 4.7
流 山 市	4,150	4,080	▲ 70	▲ 1.7	36,560	37,600	1,040	2.8
八 千 代 市	5,555	5,369	▲ 186	▲ 3.3	60,566	60,168	▲ 398	▲ 0.7
我 孫 市	3,289	3,117	▲ 172	▲ 5.2	28,688	27,787	▲ 901	▲ 3.1
鴨 川 市	1,977	1,921	▲ 56	▲ 2.8	15,862	16,185	323	2.0
鎌 谷 市	3,197	3,090	▲ 107	▲ 3.3	26,406	26,478	72	0.3
君 津 市	3,464	3,365	▲ 99	▲ 2.9	38,555	37,439	▲ 1,116	▲ 2.9
富 津 市	2,024	1,952	▲ 72	▲ 3.6	17,364	17,197	▲ 167	▲ 1.0
浦 安 市	4,653	4,509	▲ 144	▲ 3.1	88,576	86,286	▲ 2,290	▲ 2.6
四 街 道 市	2,548	2,399	▲ 149	▲ 5.8	22,671	22,166	▲ 505	▲ 2.2
袖 ヶ 浦 市	2,017	1,958	▲ 59	▲ 2.9	23,787	25,023	1,236	5.2
八 街 市	2,533	2,426	▲ 107	▲ 4.2	19,788	19,426	▲ 362	▲ 1.8
印 西 市	2,441	2,350	▲ 91	▲ 3.7	29,804	29,749	▲ 55	▲ 0.2
白 井 市	1,678	1,661	▲ 17	▲ 1.0	17,948	18,514	566	3.2
富 里 市	1,698	1,608	▲ 90	▲ 5.3	15,839	15,873	34	0.2
南 房 総 市	2,224	2,110	▲ 114	▲ 5.1	12,007	11,314	▲ 693	▲ 5.8
匝 瑤 市	1,764	1,640	▲ 124	▲ 7.0	13,065	12,205	▲ 860	▲ 6.6
香 取 市	3,721	3,563	▲ 158	▲ 4.2	25,930	25,904	▲ 26	▲ 0.1
山 武 市	1,889	1,821	▲ 68	▲ 3.6	15,373	15,332	▲ 41	▲ 0.3
大 網 白 里 市	1,741	1,641	▲ 100	▲ 5.7	11,817	11,127	▲ 690	▲ 5.8
酒 々 井 町	1,373	1,313	▲ 60	▲ 4.4	8,931	8,691	▲ 240	▲ 2.7
栄 町	728	731	3	0.4	6,176	6,189	13	0.2
神 崎 町	502	480	▲ 22	▲ 4.4	5,598	4,596	▲ 1,002	▲ 17.9
多 古 町	242	219	▲ 23	▲ 9.5	2,087	1,918	▲ 169	▲ 8.1
東 庄 町	849	832	▲ 17	▲ 2.0	7,041	7,032	▲ 9	▲ 0.1
九 里 町	566	542	▲ 24	▲ 4.2	3,680	3,551	▲ 129	▲ 3.5
芝 山 町	729	695	▲ 34	▲ 4.7	5,003	4,687	▲ 316	▲ 6.3
横 光 町	485	480	▲ 5	▲ 1.0	9,049	8,693	▲ 356	▲ 3.9
一 宮 町	1,040	959	▲ 81	▲ 7.8	7,144	7,109	▲ 35	▲ 0.5
睦 沢 町	535	525	▲ 10	▲ 1.9	3,025	3,031	6	0.2
長 生 村	226	212	▲ 14	▲ 6.2	1,814	1,694	▲ 120	▲ 6.6
白 子 町	458	444	▲ 14	▲ 3.1	4,285	4,351	66	1.5
長 柄 町	458	438	▲ 20	▲ 4.4	3,061	3,166	105	3.4
長 南 町	276	259	▲ 17	▲ 6.2	3,484	3,629	145	4.2
大 多 喜 町	345	326	▲ 19	▲ 5.5	3,518	3,621	103	2.9
御 宿 町	553	528	▲ 25	▲ 4.5	4,252	4,145	▲ 107	▲ 2.5
鯉 町	415	399	▲ 16	▲ 3.9	1,932	1,970	38	2.0
	393	386	▲ 7	▲ 1.8	2,147	2,154	7	0.3

(注1)「事業所数」は、事業内容等が不詳の事業所を含めた数。

(注2)「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(資料)平成26年経済センサス-基礎調査、平成28年経済センサス-活動調査)

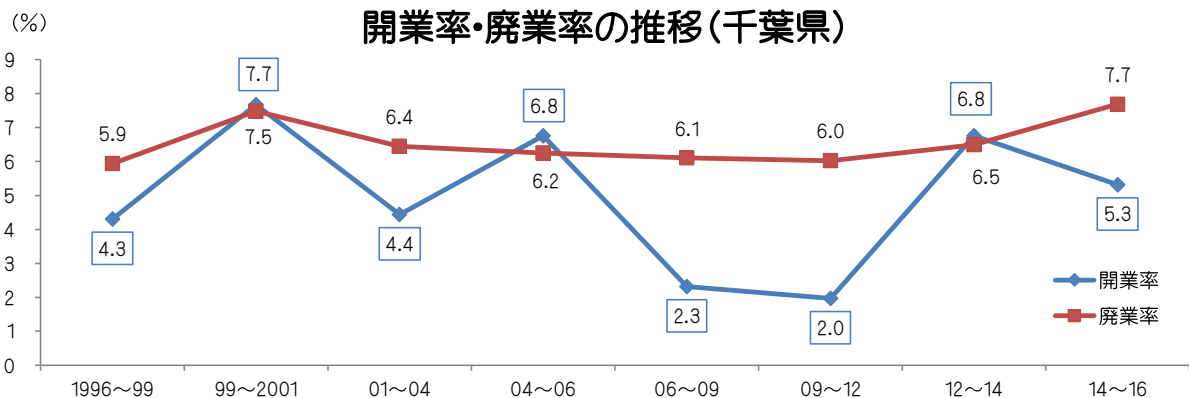
②事業所の開廃業率（民営、非一次産業）

(1) 全国

年	開業					廃業				
	調査間隔 (月数)	期首 事業所数	開業 事業所数	年平均開業 事業所数	開業率 (%)	調査間隔 (月数)	期首 事業所数	廃業 事業所数	年平均廃業 事業所数	廃業率 (%)
1996～99	33	6,502,924	740,389	269,232	4.1	33	6,502,924	1,058,431	384,884	5.9
1999～01	27	6,184,829	937,122	416,499	6.7	27	6,184,829	1,002,680	445,636	7.2
2001～04	32	6,118,721	691,029	259,136	4.2	32	6,118,721	1,045,383	392,019	6.4
2004～06	28	5,709,974	846,368	362,729	6.4	28	5,709,974	861,722	369,309	6.5
2006～09	30	6,388,742	410,355	164,142	2.6	33	5,702,777	996,207	362,257	6.4
2009～12	31	5,853,886	286,166	110,774	1.9	31	5,853,886	946,748	366,483	6.3
2012～14	29	5,422,918	854,205	353,464	6.5	29	5,422,918	868,538	359,395	6.6
2014～16	23	5,508,812	533,091	278,134	5.0	23	5,508,812	802,700	418,800	7.6

(2) 千葉県

年	開業					廃業				
	調査間隔 (月数)	期首 事業所数	開業 事業所数	年平均開業 事業所数	開業率 (%)	調査間隔 (月数)	期首 事業所数	廃業 事業所数	年平均廃業 事業所数	廃業率 (%)
1996～99	33	208,064	24,656	8,966	4.3	33	208,064	33,987	12,359	5.9
1999～01	27	198,720	34,310	15,249	7.7	27	198,720	33,468	14,875	7.5
2001～04	32	199,520	23,625	8,859	4.4	32	199,520	34,289	12,858	6.4
2004～06	28	186,277	29,362	12,584	6.8	28	186,277	27,165	11,642	6.2
2006～09	30	218,305	12,651	5,060	2.3	33	187,753	31,559	11,476	6.1
2009～12	31	201,704	10,267	3,974	2.0	31	201,704	31,385	12,149	6.0
2012～14	29	189,276	30,912	12,791	6.8	29	189,276	29,705	12,292	6.5
2014～16	23	193,863	19,755	10,307	5.3	23	193,863	28,562	14,902	7.7



注1) 定義

開業率とは、「①新設事業所を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所」に対する割合であり、①／②で求める。廃業率とは、「①廃業事業所を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所（又は企業）」に対する割合であり、①／②で求める。なお、「②期首において既に存在していた事業所」は、前回調査の事業所総数を用いることとする。平成21年より開始された経済センサスは、従来の事業所・企業統計調査と比べて、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大している。そのため、2006年～2009年の開業率・廃業率を算出する際に、期首（2006年）の事業所を、捕捉範囲が拡大される前の平成18年事業所・企業統計調査の事業所数とする方法と、平成21年経済センサス-基礎調査から算出される2006年の事業所数とする方法とがある。ここでは、開業事業所については捕捉範囲拡大後の数値、廃業事業所については捕捉範囲拡大前の数値であるため、開業率を算出する際には、分母に捕捉範囲拡大後の事業所数を、廃業率を算出する際には、分母に捕捉範囲拡大前の事業所数を用いることにする。

注2) 対象産業の留意点

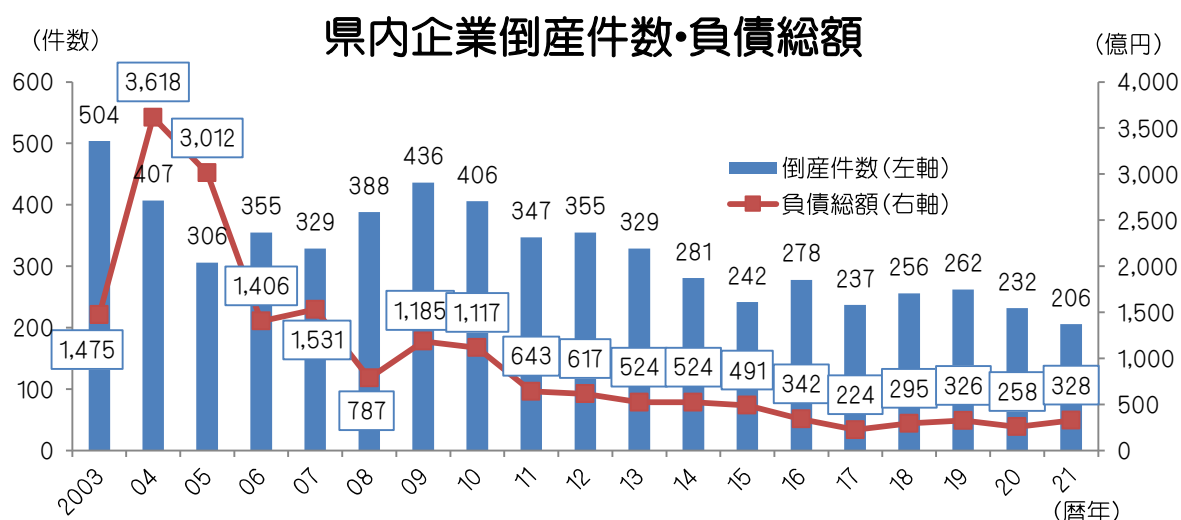
経済産業省「中小企業白書」の定義と揃え、第一次産業を除いて、事業所の開業率・廃業率を算出することとする。

注3) 総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」「平成24年経済センサス-活動調査」による開業率の留意点

「事業所・企業統計調査」及び平成26年以降の経済センサスでは、調査員が調査区内で新たに捕捉した事業所を新設事業所と定義していたのに対し、「平成21年経済センサス-基礎調査」「平成24年経済センサス-活動調査」では、事業所の開設時期によって新設事業所を定義している。そのため、他の調査区から移転してきた事業所について、「事業所・企業統計調査」及び平成26年以降の経済センサスでは、新設事業所と捕捉されているが、「平成21年経済センサス-基礎調査」「平成24年経済センサス-活動調査」では、事業所の開設時期として、移転ではなく創設の時期が調査票に記入された場合、存続事業所として捕捉されるため、従来よりも開業率が過小に算出される可能性がある。また、新たに発見された事業所についても、「事業所・企業統計調査」及び平成26年以降の経済センサスでは、新設事業所と捕捉されているが、「平成21年経済センサス-基礎調査」「平成24年経済センサス-活動調査」では、開設時期によって新設事業所又は存続事業所として捕捉されるため、従来よりも開業率が過小に算出され得る。上記のとおり、新設事業所の定義が異なるため、「平成21年経済センサス-基礎調査」「平成24年経済センサス-活動調査」に基づく2006年～2009年、2009年～2012年の開業率は過去の数値と単純に比較できない。

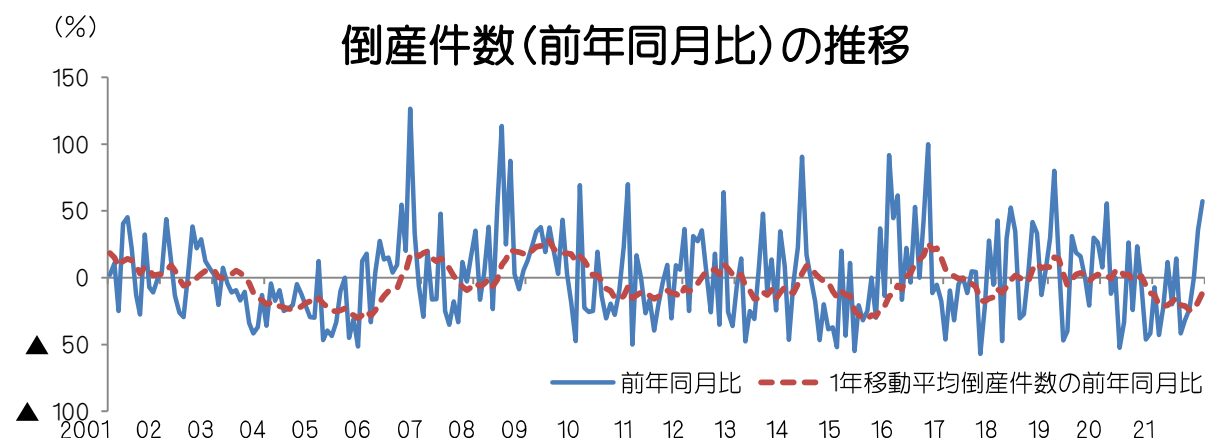
③企業倒産件数

- ・ 2021年の倒産件数は206件（前年より26件減、11.2%減）
負債総額は327億7,700万円（前年より69億8,100万円増、27.1%増）
- ・ 倒産件数206件のうち137件（構成比66.5%）が負債総額1億円未満の倒産で、中小・零細企業の小口倒産が大半を占めた。
- ・ 業種別において、件数では「サービス業他」が63件（構成比30.6%）で最多。
- ・ 負債総額10億円以上の大型倒産が8件で、前年より4件増となった。



2021年の動き

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
倒産件数	26	16	17	19	8	16	14	15	16	18	19	22
前年同月比(%)	▲ 7.1	▲ 42.9	▲ 22.7	11.8	▲ 20.0	14.3	▲ 41.7	▲ 31.8	▲ 23.8	0.0	35.7	57.1



注1) 対象は負債総額1000万円以上の倒産

注2) 倒産件数は、決済の集中度合いや営業日数の増減など季節要因が大きく影響するため、長期的な観点から倒産件数推移を捉えるには、「移動平均」を用いた分析が有効。移動平均とは、連続する一定期間のデータの平均値を毎月1カ月ずつずらして計算したもの(例: 2016年12月の1年移動平均=(2016年1月+2016年2月・・・+2016年12月)÷12)。

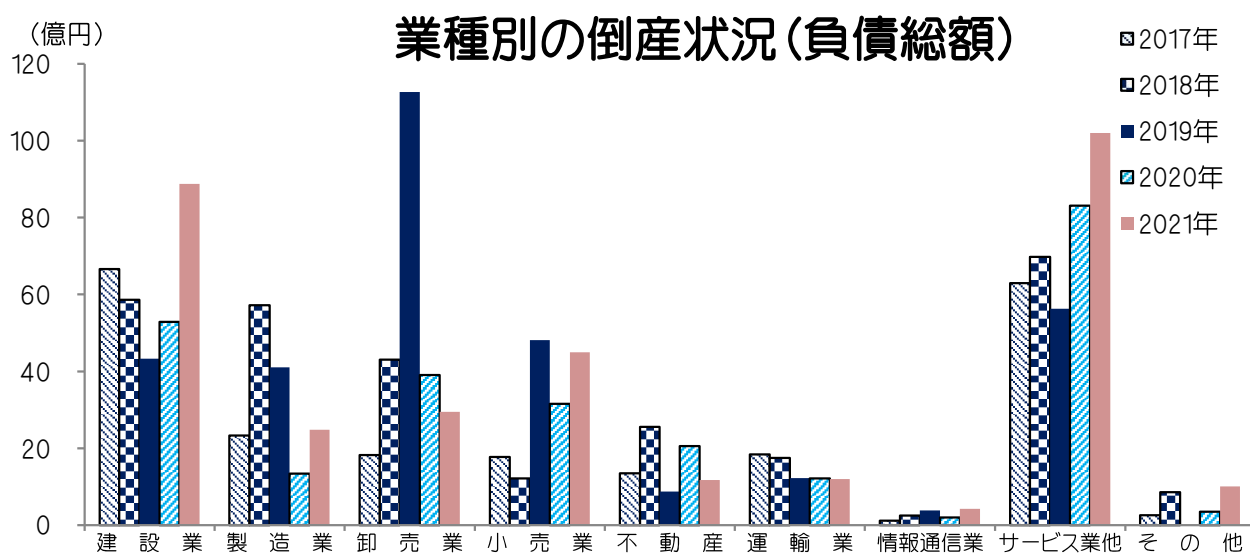
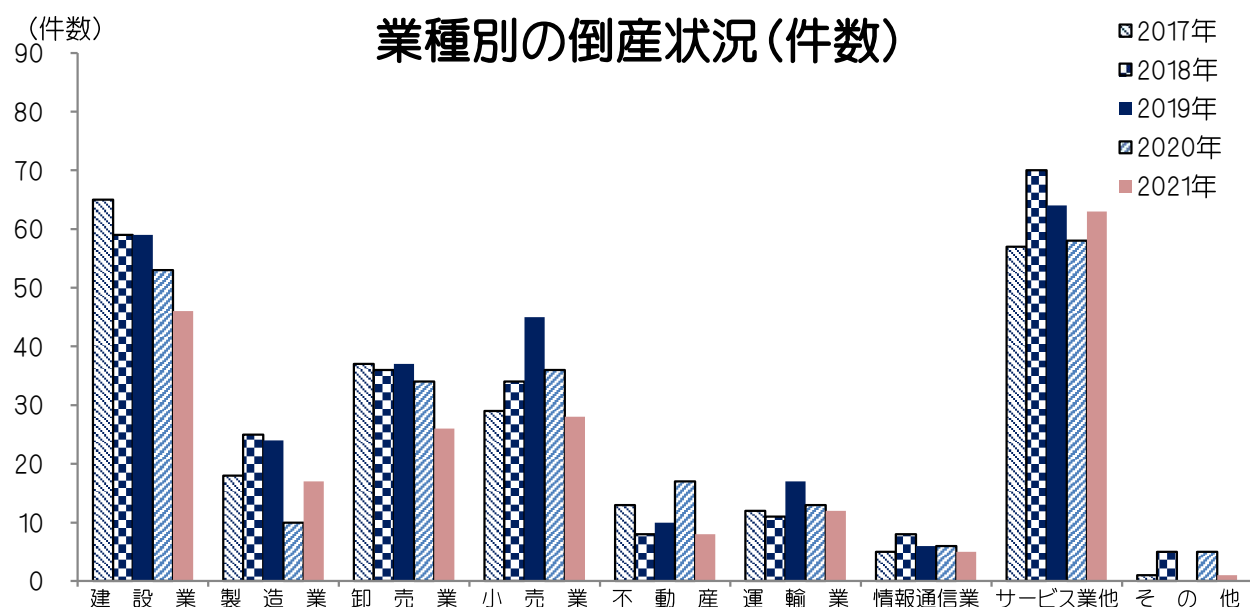
(資料) 株式会社東京商工リサーチ「千葉県内企業倒産状況」

県内企業倒産状況（業種別、資本金別、原因別、従業員別、負債額別）

《業種別》

負債額(百万円)

業種	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
建設業	65	6,665	59	5,862	59	4,327	53	5,288	46	8,875
製造業	18	2,330	25	5,719	24	4,104	10	1,331	17	2,484
卸売業	37	1,824	36	4,303	37	11,268	34	3,903	26	2,946
小売業	29	1,777	34	1,211	45	4,817	36	3,154	28	4,497
不動産	13	1,343	8	2,561	10	868	17	2,055	8	1,165
運輸業	12	1,841	11	1,755	17	1,222	13	1,214	12	1,191
情報通信業	5	111	8	247	6	379	6	196	5	423
サービス業他	57	6,299	70	6,978	64	5,630	58	8,313	63	10,196
その他	1	250	5	850	0	0	5	342	1	1,000
計	237	22,440	256	29,486	262	32,615	232	25,796	206	32,777



(資料)株式会社東京商工リサーチ「千葉県内企業倒産状況」

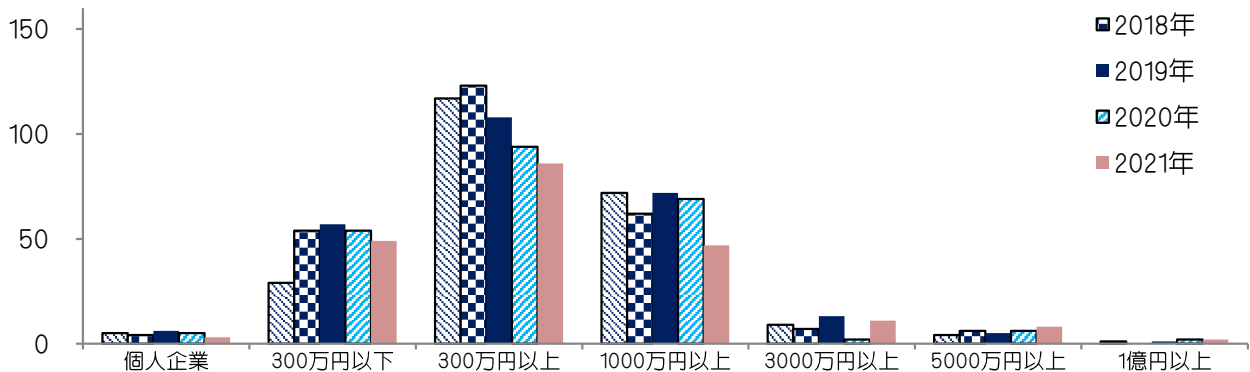
《資本金別》

負債額(百万円)

資本金	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
個人企業	5	310	4	50	6	66	5	164	3	100
300万円以下	29	1,660	54	1,574	57	2,452	54	2,568	49	2,750
300万円以上	117	2,328	123	7,904	108	6,518	94	8,109	86	5,796
1000万円以上	72	7,858	62	13,528	72	16,998	69	10,375	47	8,417
3000万円以上	9	6,818	7	2,635	13	4,111	2	870	11	9,149
5000万円以上	4	1,006	6	3,795	5	2,170	6	2,914	8	3,669
1億円以上	1	2,460	0	0	1	300	2	796	2	2,896
計	237	22,440	256	29,486	262	32,615	232	25,796	206	32,777

(件数)

資本金別の倒産状況(件数)



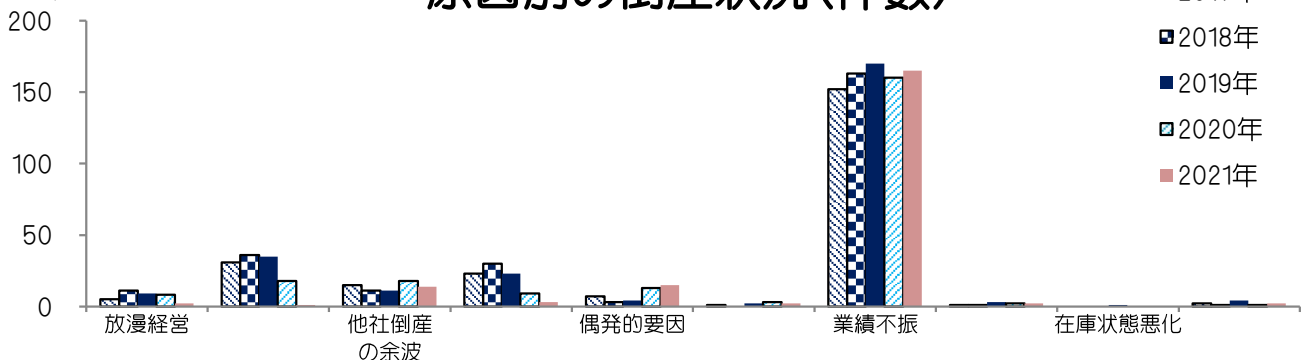
《原因別》

負債額(百万円)

原因	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
放漫経営	5	289	11	1,656	9	1,288	8	667	2	50
過小資本	31	3,654	36	7,170	35	4,851	18	1,602	1	50
他社倒産の余波	15	1,094	11	463	11	456	18	2,100	14	2,726
既往のシワ寄せ(赤字累計)	23	2,540	30	5,917	23	4,662	9	633	3	1,305
偶発的要因	7	483	3	213	4	466	13	1,154	15	3,441
信用性低下	1	90	0	0	2	170	3	354	2	802
業績不振	152	11,710	163	13,176	170	11,288	160	18,921	165	23,316
売掛金回収難	1	100	1	700	3	196	2	125	2	247
在庫状態悪化	0	0	0	0	1	263	0	0	0	0
設備投資過大	2	2,480	1	191	4	8,975	1	240	2	840
計	237	22,440	256	29,486	262	32,615	232	25,796	206	32,777

(件数)

原因別の倒産状況(件数)



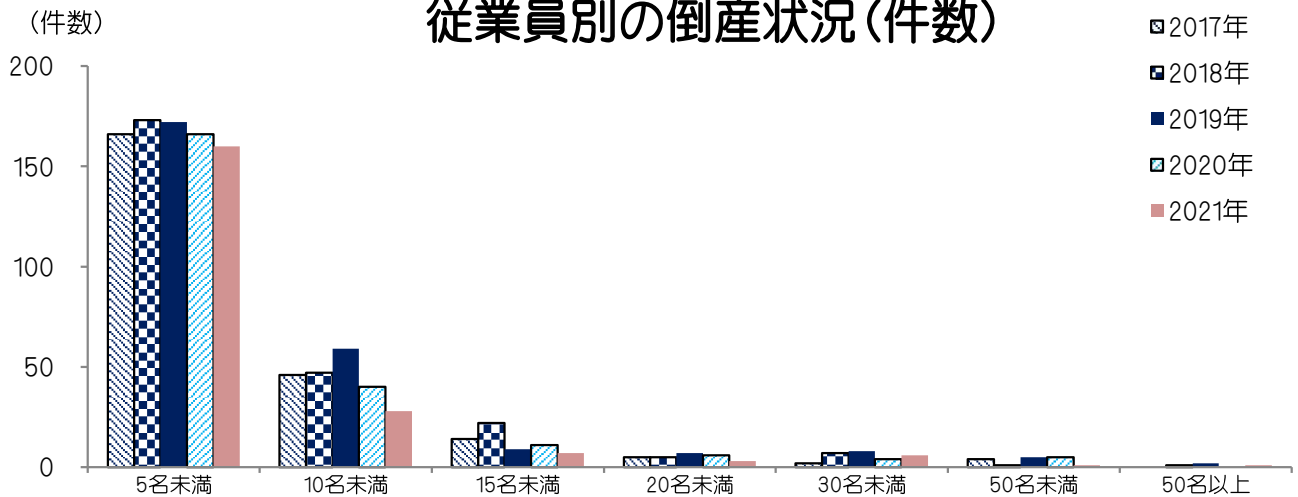
(資料)株式会社東京商工リサーチ「千葉県内企業倒産状況」

《従業員別》

負債額(百万円)

従業員	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
5名未満	166	11,213	173	13,506	172	10,080	166	12,993	160	16,410
10名未満	46	5,136	47	5,330	59	6,227	40	4,016	28	8,317
15名未満	14	1,993	22	3,824	9	1,661	11	1,986	7	1,299
20名未満	5	1,020	5	1,106	7	1,917	6	2,869	3	430
30名未満	2	2,600	7	4,720	8	2,495	4	2,509	6	4,111
50名未満	4	478	1	200	5	2,605	5	1,423	1	210
50名以上	0	0	1	800	2	7,630	0	0	1	2,000
計	237	22,440	256	29,486	262	32,615	232	25,796	206	32,777

従業員別の倒産状況(件数)

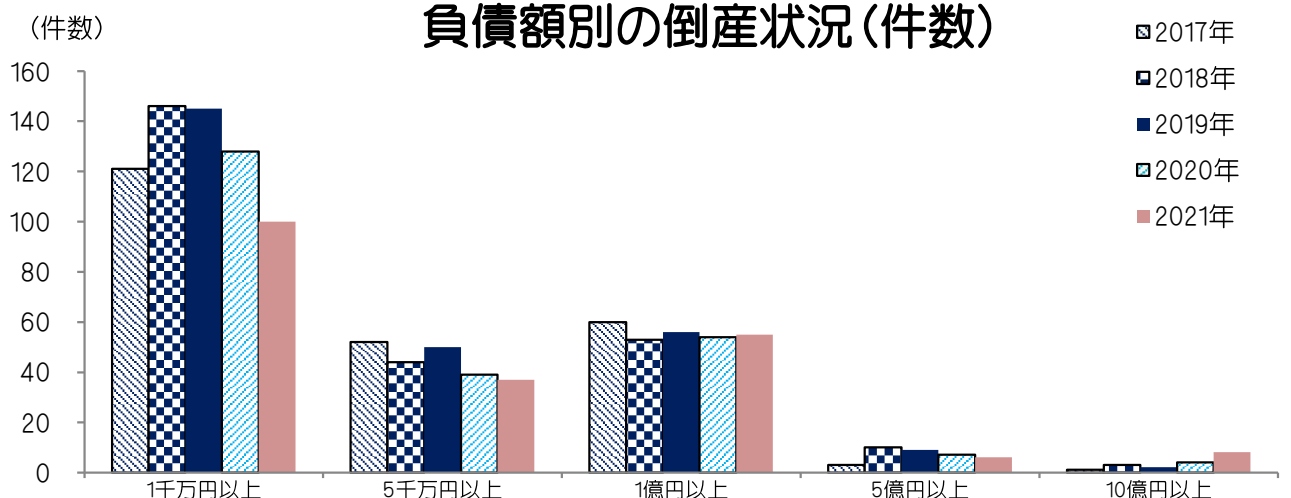


《負債額別》

負債額(百万円)

負債額	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
1千万円以上	121	2,613	146	3,136	145	3,116	128	2,797	100	2,570
5千万円以上	52	3,331	44	2,852	50	3,220	39	2,462	37	2,342
1億円以上	60	11,927	53	11,347	56	12,049	54	10,042	55	10,510
5億円以上	3	2,169	10	6,546	9	5,730	7	4,311	6	4,168
10億円以上	1	2,400	3	5,605	2	8,500	4	6,184	8	13,187
計	237	22,440	256	29,486	262	32,615	232	25,796	206	32,777

負債額別の倒産状況(件数)



(資料)株式会社東京商工リサーチ「千葉県内企業倒産状況」

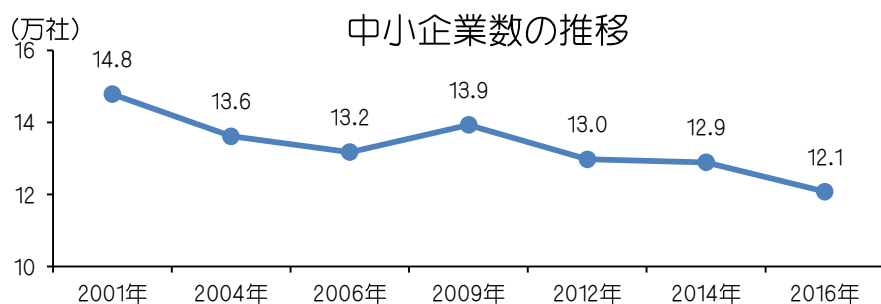
④中小企業数

県内企業の99.8%が中小企業 12万789社
(2016年6月1日現在)

県内中小企業数の推移

	千葉県						
	中小企業				大企業		合計
	企業数	構成比(%)	うち小規模企業		企業数	構成比(%)	企業数
			企業数	構成比(%)			
2001年	147,825	99.8	129,408	87.4	323	0.2	148,148
2004年	136,131	99.8	118,899	87.2	239	0.2	136,370
2006年	131,715	99.8	115,504	87.5	258	0.2	131,973
2009年	139,293	99.8	122,123	87.5	255	0.2	139,548
2012年	129,722	99.8	112,831	86.8	242	0.2	129,964
2014年	128,900	99.8	110,411	85.5	226	0.2	129,126
2016年	120,789	99.8	103,338	85.4	229	0.2	121,018

	全 国						
	中小企業				大企業		合計
	企業数	構成比(%)	うち小規模企業		企業数	構成比(%)	企業数
			企業数	構成比(%)			
2001年	4,689,609	99.7	4,102,169	87.2	13,430	0.3	4,703,039
2004年	4,326,342	99.7	3,776,863	87.1	11,793	0.3	4,338,135
2006年	4,197,719	99.7	3,663,069	87.0	12,351	0.3	4,210,070
2009年	4,201,264	99.7	3,665,361	87.0	11,926	0.3	4,213,190
2012年	3,852,934	99.7	3,342,814	86.5	10,596	0.3	3,863,530
2014年	3,809,228	99.7	3,252,254	85.1	11,110	0.3	3,820,338
2016年	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333



※1 経済センサス(2012年以降の数値)は、調査範囲・手法が異なるため、「事業所・企業統計調査」(2009年以前の数値)による結果と単純に比較することは適切ではない。2009年の千葉県値は千葉県による集計値。

※2 企業区分は下記のとおり(中小企業基本法に基づく)。

【中小企業の定義】

- ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下
※ゴム製品製造業は、常用雇用者規模900人以下
- イ 卸売業：資本金1億円以下又は常用雇用者規模100人以下
- ウ サービス業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模100人以下
※ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、資本金3億円以下又は常時雇用者規模300人以下
※旅館・ホテル業は、常時雇用者規模200人以下
- エ 小売業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模50人以下

【小規模企業の定義】

- ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：常用雇用者規模20人以下
- イ 商業、サービス業：常用雇用者規模5人以下
※宿泊業・娯楽業は、常用雇用者規模20人以下

(資料) 中小企業庁ホームページ「中小企業の企業数・事業所数」、千葉県「千葉県経済のトピックス(県内中小企業数について)」。

⑤ 中小企業の景気動向

中小企業業況判断指数(DI) (前期比・季節調整値、4半期)

		千葉県			(参考)全国		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
2015年	1-3月期	▲ 16.7	▲ 10.0	▲ 18.2	▲ 17.8	▲ 13.6	▲ 19.2
	4-6月期	▲ 20.4	▲ 18.1	▲ 20.5	▲ 17.6	▲ 14.7	▲ 18.6
	7-9月期	▲ 13.4	▲ 3.6	▲ 15.4	▲ 16.0	▲ 13.3	▲ 16.9
	10-12月期	▲ 12.5	▲ 14.6	▲ 12.1	▲ 15.8	▲ 14.1	▲ 16.6
2016年	1-3月期	▲ 13.8	▲ 3.9	▲ 16.0	▲ 17.6	▲ 15.7	▲ 18.3
	4-6月期	▲ 11.2	▲ 10.9	▲ 10.7	▲ 19.1	▲ 16.6	▲ 19.9
	7-9月期	▲ 17.6	▲ 13.4	▲ 18.7	▲ 18.4	▲ 15.6	▲ 19.2
	10-12月期	▲ 18.7	▲ 23.1	▲ 17.9	▲ 19.1	▲ 16.4	▲ 20.0
2017年	1-3月期	▲ 13.6	▲ 17.4	▲ 13.0	▲ 16.7	▲ 12.3	▲ 18.1
	4-6月期	▲ 17.1	▲ 16.1	▲ 16.9	▲ 13.8	▲ 10.5	▲ 14.9
	7-9月期	▲ 15.5	▲ 16.2	▲ 15.4	▲ 14.8	▲ 10.7	▲ 16.0
	10-12月期	▲ 14.1	▲ 7.3	▲ 15.7	▲ 15.9	▲ 9.9	▲ 18.0
2018年	1-3月期	▲ 14.8	▲ 15.2	▲ 15.1	▲ 13.4	▲ 9.2	▲ 14.9
	4-6月期	▲ 15.5	▲ 11.7	▲ 15.9	▲ 12.9	▲ 7.8	▲ 14.6
	7-9月期	▲ 13.4	▲ 10.5	▲ 14.0	▲ 15.6	▲ 10.2	▲ 17.1
	10-12月期	▲ 12.1	▲ 10.2	▲ 12.5	▲ 16.1	▲ 12.7	▲ 17.4
2019年	1-3月期	▲ 20.1	▲ 15.3	▲ 21.5	▲ 13.9	▲ 13.6	▲ 14.1
	4-6月期	▲ 17.9	▲ 18.3	▲ 17.4	▲ 13.5	▲ 13.6	▲ 13.6
	7-9月期	▲ 18.0	▲ 12.0	▲ 19.2	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 16.9
	10-12月期	▲ 23.4	▲ 17.3	▲ 24.7	▲ 24.4	▲ 25.3	▲ 24.1
2020年	1-3月期	▲ 22.7	▲ 23.7	▲ 22.8	▲ 23.1	▲ 26.7	▲ 22.0
	4-6月期	▲ 59.9	▲ 52.6	▲ 61.2	▲ 63.0	▲ 65.2	▲ 62.4
	7-9月期	▲ 32.2	▲ 37.7	▲ 31.0	▲ 34.0	▲ 39.9	▲ 31.9
	10-12月期	▲ 26.1	▲ 22.1	▲ 27.0	▲ 27.1	▲ 29.5	▲ 26.5
2021年	1-3月期	▲ 31.1	▲ 20.4	▲ 33.3	▲ 29.5	▲ 25.0	▲ 31.2
	4-6月期	▲ 24.9	▲ 9.9	▲ 27.6	▲ 25.8	▲ 17.2	▲ 28.8
	7-9月期	▲ 31.4	▲ 23.9	▲ 32.9	▲ 28.4	▲ 17.5	▲ 32.1
	10-12月期	▲ 23.0	▲ 12.8	▲ 25.3	▲ 23.3	▲ 19.7	▲ 24.6

注1) DI値は商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による経営者へのヒアリングをベースに算出されます。

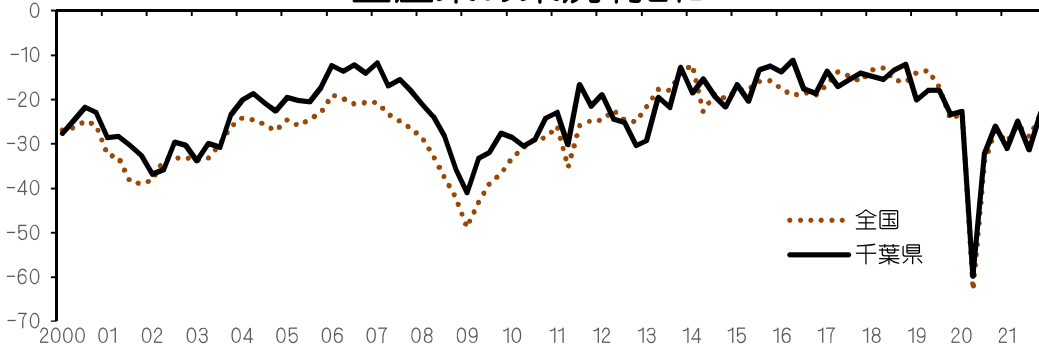
前期比で、「好転」と回答した企業比率から「悪化」と回答した企業比率を引いた数値。

調査対象は、中小企業基本法に定義する中小企業であり、金融機関を除く全業種。

注2) 業況判断には、季節的な要因で毎年同じような動きをする「季節変動」があります。原数値には、季節変動による変化分が含まれるため、原数値から統計的手法により季節変動を除去したものが「季節調整値」です。

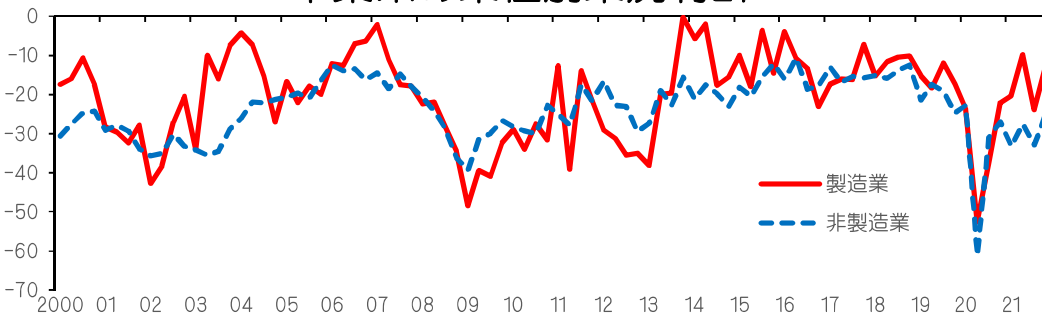
(指数)

全産業の業況判断DI



(指数)

千葉県の業種別業況判断DI



(資料) 独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」